

平成 28 年 度

西宮市水道事業会計予算

平成 28 年度西宮市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 28 年度西宮市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	229,790 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	54,052,485 m ³
(3) 一 日 平 均 配 水 量	148,089 m ³
(4) 主要な建設改良事業	2,078,839 千円
┌ 浄水施設整備事業	87,052 千円
├ 配水設備整備事業	467,373 千円
└ 配水管整備事業	1,524,414 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 水道事業収益	10,683,328 千円
第 1 項 営 業 収 益	9,514,082 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	1,166,412 千円
第 3 項 特 別 利 益	2,834 千円

支 出

第 1 款 水道事業費用	10,335,524 千円
第 1 項 営 業 費 用	9,753,210 千円
第 2 項 営 業 外 費 用	578,963 千円
第 3 項 特 別 損 失	1,351 千円
第 4 項 予 備 費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,495,914 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 152,990 千円、損益勘定留保資金 1,838,017 千円及び建設改良積立金 504,907 千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		1,210,683 千円
第1項	企業債		1,051,600 千円
第2項	国庫補助金		27,228 千円
第3項	他会計負担金		33,452 千円
第4項	他会計補助金		9,420 千円
第5項	工事負担金		88,832 千円
第6項	固定資産売却代金		1 千円
第7項	長期貸付金返還金		150 千円
		支	出
第1款	資本的支出		3,706,597 千円
第1項	建設改良費		2,507,639 千円
第2項	企業債償還金		1,195,458 千円
第3項	投資		1,500 千円
第4項	予備費		2,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
本庁舎機械警備等業務	平成 29 年度から平成 32 年度	39,899 千円
本庁舎・出先清掃ほか業務	平成 29 年度から平成 32 年度	53,334 千円
西山配水槽更新事業	平成 29 年度	259,095 千円
高周波誘導結合プラズマ質量分析装置賃借料	平成 29 年度から平成 33 年度	33,366 千円

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的及び限度額

浄配水施設整備事業 1,051,600 千円

起債の方法 政府資金、地方公共団体金融機構、その他から普通貸借または証券発行による。ただし、企業財政の都合により、翌年度以降に繰延べ起債することができる。

利 率 4.0%以内

償還の方法 借入の日の翌日から30年以内（5年以内の据置を含む。）に毎半年賦の元利均等又は元金均等償還。ただし、借入先の融通条件に変更があるときはその条件に従う。

また、企業財政の都合により繰上償還をなし、また低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1,956,017 千円

(2) 交 際 費 350 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 収益的支出及び資本的支出に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、103,923 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は、200,000 千円と定める。

平成 28 年 2 月 22 日 提出

西宮市長 今 村 岳 司

西宮市水道事業会計予算に関する説明書

目 次

	ページ
平成 28 年度西宮市水道事業会計予算実施計画……………	9
平成 28 年度西宮市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書……………	13
給 与 費 明 細 書……………	14
債務負担行為に関する調書……………	24
平成 28 年度西宮市水道事業予定貸借対照表……………	26
平成 28 年度西宮市水道事業会計予算注記……………	28
平成 27 年度西宮市水道事業予定損益計算書……………	30
平成 27 年度西宮市水道事業予定貸借対照表……………	32
平成 27 年度西宮市水道事業会計予算注記……………	34

平成28年度西宮市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 水道事業 収 益			10,683,328	
	1. 営業収益		9,514,082	
		1. 給水収益	9,077,620	水道料金収入
		2. 受託工事 収 益	24,624	宅地内漏水修繕及び団地給水管等の工事受託による収入
		3. その他の 営業収益	411,838	諸手数料、重度心身障害者世帯等の基本料金免除措置に対する一般会計補助金及びその他雑収入
	2. 営業外収益		1,166,412	
		1. 受取利息	825	預金利息等
		2. 分担金	368,252	給水装置の新設、改造(増径)に伴う分担金収入
		3. 他会計 補助金	9,969	緊急貯水槽設置及び児童手当に対する一般会計補助金
		4. 長期前受 金 戻 入	683,508	償却資産の減価償却・除却に伴う長期前受金の戻入益
		5. 雑 収 益	103,858	不用品売却及びその他雑収入
	3. 特別利益		2,834	
		1. 固定資産 売 却 益	1	土地売却益
		2. 過年度損 益 修 正 益	500	前年度以前の損益修正による利益発生額
		3. そ の 他 特 別 利 益	2,333	長期前受金の戻入益のうち特別利益として整理するもの

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1. 水道事業費			10,335,524		
	1. 営業費用		9,753,210		
		1. 原水及び浄水費	707,329	原水の取入、ろ過、滅菌に係る設備の維持管理に要する費用	
		2. 受水費	3,831,506	阪神水道企業団等への受水料	
		3. 配水費	933,051	浄水の配水に係る設備の維持管理に要する費用	
		4. 給水費	642,408	給水装置に付属するメーターその他の設備の維持管理に要する費用	
		5. 受託工事費	27,922	宅地内漏水修繕及び団地給水管等の受託工事に要する費用	
		6. 業務費	556,256	料金の徴収、検針その他業務に要する費用	
		7. 総係費	654,540	事業活動の全般に関連する費用	
		8. 減価償却費	2,226,104	有形及び無形固定資産の減価償却費	
		9. 資産減耗費	172,200	有形固定資産の除却損及びたな卸資産の減耗費	
		10. その他営業費用	1,894	材料売却原価	
		2. 営業外費用		578,963	
			1. 支払利息及び企業債取扱諸費	411,028	企業債利息
			2. 繰延勘定償却	17,935	開発費繰延償却費
			3. 消費税及び地方消費税	150,000	納税予定額
		3. 特別損失		1,351	
			1. 過年度損益修正損	1,000	前年度以前の損益修正による損失発生額
			2. 固定資産譲渡損	351	阪神水道企業団への資産譲渡に伴う譲渡損
		4. 予備費		2,000	
		1. 予備費	2,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資本的収入			1,210,683	
	1. 企業債		1,051,600	
		1. 企業債	1,051,600	浄配水施設整備事業に充当する企業債
	2. 国庫補助金		27,228	
		1. 国庫補助金	27,228	水道施設整備事業に対する国庫補助金
	3. 他会計金 負担金		33,452	
		1. 他会計金 負担金	33,452	消火栓新設、移設費等に対する一般会計負担金
	4. 他会計金 補助金		9,420	
		1. 他会計金 補助金	9,420	緊急貯水槽設置及び児童手当に対する一般会計補助金
	5. 工事負担金		88,832	
		1. 工事負担金	88,832	水道管布設工事等負担金
	6. 固定資産 売却代金		1	
		1. 固定資産 売却代金	1	施設用地売却代金
	7. 長期貸付金 返還金		150	
		1. 長期貸付金 返還金	150	給水装置改造工事貸付金返還金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			3,706,597	
	1. 建設改良費		2,507,639	
		1. 固定資産 購入費	39,622	固定資産の取得に要する費用
		2. 原水及び 浄水施設費	110,690	取水、導水及び浄水設備の整備に要する費用
		3. 配水施設費	2,346,052	配水設備及び配水管の整備に要する費用
		4. リース債務 支払額	11,275	当年度支払額
	2. 企業債 還金		1,195,458	
		1. 企業債 還金	1,195,458	元金償還
	3. 投資		1,500	
		1. 長期貸付金	1,500	給水装置改造工事貸付金
	4. 予備費		2,000	
		1. 予備費	2,000	

平成28年度西宮市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1	当期純利益	187,741
2	有形固定資産及び 無形固定資産の減価償却費	2,226,104
3	有形固定資産除却費等	170,551
4	繰延資産（繰延勘定）の償却費	17,935
5	減損損失	0
6	長期前受金戻入（△）	△ 685,841
7	引当金の増加額	3,061
8	受取利息収入（△）	△ 825
9	支払利息及び企業債取扱諸費	411,028
10	企業債利息にかかる補助金収入（△）	△ 2,639
11	営業及び営業外未収金の増加（△）・減少	0
12	たな卸資産の増加（△）・減少	10,362
13	前払費用の増加（△）・減少	0
14	営業及び営業外未払金等の増加・減少（△）	△ 30,228
15	その他流動負債の増加・減少（△）	9,000
16	固定資産の売却益（△）	△ 1
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,316,248
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 2,353,600
2	上記1の実施に係る補助金、負担金等収入	147,811
3	固定資産の売却収入	2
4	受取利息収入	825
5	投資の増加（△）・減少	△ 1,350
6	投資活動に伴う前払金等の債権の増加（△）・減少	0
7	投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少（△）	△ 6,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,212,370
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1	企業債の発行	1,051,600
2	企業債の償還	△ 1,195,458
3	企業債の償還にかかる補助金収入	8,072
4	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 411,028
5	企業債利息にかかる補助金収入	2,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 544,175
IV	現金及び現金同等物の増加額	△ 440,297
V	現金及び現金同等物の期首残高	3,274,714
VI	現金及び現金同等物の期末残高	2,834,417

給 与 費

1. 総 括

区 分		職 員 数 (人)		給	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	30	142 (11)	100,874	624,393
	資本勘定支弁職員	0	39 (2)	0	165,310
	合 計	30	181 (13)	100,874	789,703
前 年 度	損益勘定支弁職員	38	149 (11)	129,953	670,969
	資本勘定支弁職員	0	42 (0)	0	171,506
	合 計	38	191 (11)	129,953	842,475
比 較	損益勘定支弁職員	△ 8	△ 7 (0)	△ 29,079	△ 46,576
	資本勘定支弁職員	0	△ 3 (2)	0	△ 6,196
	合 計	△ 8	△ 10 (2)	△ 29,079	△ 52,772

()内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

手 当 等 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	118,820	24,102	23,088	57,571	61,831
	前 年 度	108,805	24,714	24,804	63,207	61,831
	比 較	10,015	△ 612	△ 1,716	△ 5,636	0

明 細 書

(単位：千円)

与		費 計	法 定 福 利 費	合 計
手 当 等				
604,311		1,329,578	258,393	1,587,971
137,505		302,815	65,231	368,046
741,816		1,632,393	323,624	1,956,017
598,767		1,399,689	253,235	1,652,924
133,155		304,661	60,363	365,024
731,922		1,704,350	313,598	2,017,948
5,544	△	70,111	5,158	△ 64,953
4,350	△	1,846	4,868	3,022
9,894	△	71,957	10,026	△ 61,931

(単位：千円)

特 殊 勤務手当	通勤手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 及 び 勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当
7,361	17,627	336	336,045	10,460	84,575
7,361	19,088	354	343,635	11,520	66,603
0	△ 1,461	△ 18	△ 7,590	△ 1,060	17,972

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 52,772	給与改定に伴う増減分	3,370
		昇給に伴う増加分	5,338
		その他の増減分	△ 61,480
手 当 等	9,894	制度改正等に伴う増減分	2,425
		その他の増減分	7,469

説 明	備 考									
27年度給与改定所要額 842,475千円×0.40% 3,370千円	給与改定の状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">年 度</th> <th style="text-align: center;">給料改定率</th> <th style="text-align: center;">実施時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">平成27年度</td> <td style="text-align: center;">0.40%</td> <td style="text-align: center;">平成27年4月</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成26年度</td> <td style="text-align: center;">0.29%</td> <td style="text-align: center;">平成26年4月</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	給料改定率	実施時期	平成27年度	0.40%	平成27年4月	平成26年度	0.29%	平成26年4月
年 度	給料改定率	実施時期								
平成27年度	0.40%	平成27年4月								
平成26年度	0.29%	平成26年4月								
職員の異動等による減										
地 域 手 当 10,015千円 期 末 勤 勉 手 当 △ 7,590千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="text-align: center;">本年度</td> <td style="text-align: center;">前年度</td> </tr> <tr> <td>支給率</td> <td style="text-align: center;">14%</td> <td style="text-align: center;">12%</td> </tr> <tr> <td>年間支給率</td> <td style="text-align: center;">本年度 4.2月</td> <td style="text-align: center;">前年度 4.1月</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">(参考) 当年度期末及び勤勉手当支払額 336,045千円</p>		本年度	前年度	支給率	14%	12%	年間支給率	本年度 4.2月	前年度 4.1月
	本年度	前年度								
支給率	14%	12%								
年間支給率	本年度 4.2月	前年度 4.1月								
扶 養 手 当 △ 612千円 住 居 手 当 △ 1,716千円 管 理 職 手 当 △ 5,636千円 通 勤 手 当 △ 1,461千円 管理職員特別勤務手当 △ 18千円 児 童 手 当 △ 1,060千円 退 職 手 当 17,972千円 (引当金繰入額)	<p style="margin-left: 20px;">(参考) 当年度退職手当支払額 (引当金取崩) 52,728千円</p>									

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		全 職 員
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	345,552
	平均給与月額 (円)	441,628
	平均年齢 (歳)	45.02
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	354,200
	平均給与月額 (円)	449,253
	平均年齢 (歳)	45.05

(2) 初任給

区 分		事 務 職 (円)
平成28年1月1日現在	高 校 卒	152,757
	大 学 卒	179,289

一般会計の制度

区 分		一 般 行 政 職 (円)
平成28年1月1日現在	高 校 卒	152,757
	大 学 卒	179,289

事務職	技術職	技能・労務職
340,825	321,781	376,698
446,929	420,657	454,330
45.02	41.03	49.01
351,728	326,843	377,193
459,785	420,988	453,295
45.02	42.00	48.10

(再任用短時間勤務職員を除く。時間外勤務・特殊勤務手当含まず。)

技術職 (円)	技能・労務職 (円)
152,757	149,300
179,289	—

技能・労務職 (円)
149,300
—

(3) 級別職員数

区 分	全 職 員			事 務	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)
平成28年1月1日現在	7 級	1	0.5	7 級	1
	6 級	3	1.7	6 級	1
	5 級	14	7.9	5 級	8
	4 級	111	62.3	4 級	46
	3 級	24 (15)	13.5 (100.0)	3 級	11 (7)
	2 級	14	7.9	2 級	6
	1 級	11	6.2	1 級	5
	計	178 (15)	100.0 (100.0)	計	78 (7)
平成27年1月1日現在	7 級	1	0.5	7 級	1
	6 級	3	1.6	6 級	1
	5 級	14	7.5	5 級	8
	4 級	116	62.0	4 級	47
	3 級	25 (13)	13.4 (100.0)	3 級	11 (9)
	2 級	20	10.7	2 級	9
	1 級	8	4.3	1 級	4
	計	187 (13)	100.0 (100.0)	計	81 (9)

()内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級
企 業 職	次 長	部 長	課 長	課 長 補 佐 係 長 主 査 水 道 主 査

職 構成比 (%)	技 術 職			技 能 ・ 勞 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
1.3	7 級	0	0.0			
1.3	6 級	2	4.0			
10.2	5 級	6	12.0			
59.0	4 級	20	40.0	4 級	45	90.0
14.1 (100.0)	3 級	8 (4)	16.0 (100.0)	3 級	5 (4)	10.0 (100.0)
7.7	2 級	8	16.0	2 級	0	0.0
6.4	1 級	6	12.0	1 級	0	0.0
100.0 (100.0)	計	50 (4)	100.0 (100.0)	計	50 (4)	100.0 (100.0)
1.2	7 級	0	0.0			
1.2	6 級	2	3.8			
9.9	5 級	6	11.3			
58.1	4 級	21	39.6	4 級	48	90.6
13.6 (100.0)	3 級	9 (3)	17.0 (100.0)	3 級	5 (1)	9.4 (100.0)
11.1	2 級	11	20.8	2 級	0	0.0
4.9	1 級	4	7.5	1 級	0	0.0
100.0 (100.0)	計	53 (3)	100.0 (100.0)	計	53 (1)	100.0 (100.0)

3 級	2 級	1 級
副 主 查 水 道 主 任	主 事 技 師 水 道 業 務 員	主 事 技 師 水 道 業 務 員

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職	技能・労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.91	0.18	0.75	2.12
支給対象職員の比率 (%) (平成28年1月1日現在)	58.8	29.1	75.9	88.9
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	5,194	2,041	3,132	8,597
代表的な特殊勤務手当の 名 称	夜間特別勤務手当 特殊業務従事手当			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6月 (月分)	12月 (月分)	
本 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.2 (2.2)
前 年 度	1.9 (0.975)	2.2 (1.175)	4.1 (2.15)
一般会計の制度	同	同	同
(備 考)			
本年度 算定基礎 (加算・役職者等) (給料+地域) × 20%~5%			
前年度 算定基礎 (加算・役職者等) (給料+地域) × 20%~5%			

()内は、再任用職員の支給率。

(6) 退職手当（定年退職の場合）

区 分	支 給 率 等	一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)
20 年 勤 続 の 者 (月 分)	25.55625	同
25 年 勤 続 の 者 (月 分)	34.5825	同
35 年 勤 続 の 者 (月 分)	49.59	同
最 高 限 度 (月 分)	49.59	同
備 考		

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
地 域 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
(過年度提出分)			
越水浄水場ほか運転管理業務	228,900	平成26年度から平成27年度まで	99,936
西宮浜配水所ほか機械警備業務	26,600	平成27年度	3,339
本庁舎・出先清掃ほか業務	23,000	平成27年度	9,947
本庁舎機械警備等業務	21,000	平成27年度	6,118
北六甲台配水所ほか機械警備業務	64,200	平成27年度	7,525
イオンクロマトグラフ賃借料	25,000	平成27年度	2,865
純水・超純水製造装置賃借料	11,000	平成27年度	1,030
水道事業検針・収納等業務	1,015,000	—	—
貯水施設耐震照査委託事業	55,404	—	—
鳴尾浄水場ほか機械警備業務	106,700	—	—
丸山浄水場ほか機械警備業務	14,700	—	—
(今回提出分)			
本庁舎機械警備等業務	39,899	—	—
本庁舎・出先清掃ほか業務	53,334	—	—
西山配水槽更新事業	259,095	—	—
高周波誘導結合プラズマ質量分析装置賃借料	33,366	—	—

に 関 す る 調 書

(単位：千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	企 業 債	損益勘定留保資金等
平成28年度	49,968	0	49,968
平成28年度から 平成31年度まで	16,024	0	16,024
平成28年度	9,947	0	9,947
平成28年度	6,118	0	6,118
平成28年度から 平成31年度まで	36,121	0	36,121
平成28年度から 平成33年度まで	17,185	0	17,185
平成28年度から 平成34年度まで	7,209	0	7,209
平成28年度から 平成30年度まで	1,015,000	0	1,015,000
平成28年度	55,404	0	55,404
平成28年度から 平成31年度まで	106,700	0	106,700
平成28年度から 平成31年度まで	14,700	0	14,700
平成29年度から 平成32年度まで	39,899	0	39,899
平成29年度から 平成32年度まで	53,334	0	53,334
平成29年度	259,095	187,000	72,095
平成29年度から 平成33年度まで	33,366	0	33,366

平成28年度西宮市水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ	土地			8,394,198
ロ	建物	4,714,690		
	減価償却累計額	△ 2,572,608		2,142,082
ハ	構築物	79,170,277		
	減価償却累計額	△ 36,419,458		42,750,819
ニ	機械及び装置	18,435,936		
	減価償却累計額	△ 13,664,991		4,770,945
ホ	車両運搬具	105,014		
	減価償却累計額	△ 91,632		13,382
ヘ	船舶	4,491		
	減価償却累計額	△ 4,266		225
ト	工具器具及び備品	237,513		
	減価償却累計額	△ 207,555		29,958
チ	リース資産	96,907		
	減価償却累計額	△ 31,700		65,207
リ	建設仮勘定		546,143	
	有形固定資産合計			58,712,959
(2) 無形固定資産				
イ	水利権		753,737	
ロ	電話加入権		5,012	
ハ	施設利用権		28	
ニ	ソフトウェア		33,387	
	無形固定資産合計			792,164
(3) 投資その他の資産				
イ	出資金		1,686	
ロ	長期貸付金		4,050	
	投資その他の資産合計			5,736
	固定資産合計			59,510,859
2. 流 動 資 産				
(1)	現金預金		2,834,417	
(2)	未収金	950,000		
	貸倒引当金	△ 11,734		938,266
(3)	貯蔵品		87,716	
(4)	その他流動資産		1,845	
	流動資産合計			3,862,244
3. 繰 延 勘 定				
(1)	開発費		23,241	
	繰延勘定合計			23,241
	資産合計			63,396,344
		負 債 の 部		
4. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ	建設改良企業債	18,966,361		
	企業債合計			18,966,361

(2) リース債務		38,511	
(3) 引当金			
イ退職給付引当金	1,752,540		
ロ修繕引当金	<u>98,876</u>		
引当金合計		<u>1,851,416</u>	
固定負債合計			20,856,288
5. 流動負債			
(1) 企業債			
イ建設改良企業債	<u>1,118,262</u>		
企業債合計		1,118,262	
(2) リース債務		29,936	
(3) 未払金		1,493,229	
(4) 前受金		266,720	
(5) 引当金			
イ賞与引当金	<u>132,719</u>		
引当金合計		132,719	
(6) その他流動負債		<u>451,711</u>	
流動負債合計			3,492,577
6. 繰延収益			
(1) 長期前受金	35,905,720		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 19,744,112</u>	<u>16,161,608</u>	
繰延収益合計			<u>16,161,608</u>
負債合計			<u>40,510,473</u>

資 本 の 部

7. 資本金			
(1) 自己資本金		<u>18,049,887</u>	
資本金合計			18,049,887
8. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ受贈財産評価額	2,313,348		
ロ国庫補助金	177,312		
ハ県補助金	1,436		
ニ市補助金	433,217		
ホ工事負担金	602,812		
へその他資本剰余金	<u>15,272</u>		
資本剰余金合計		3,543,397	
(2) 利益剰余金			
イ当年度未処分			
利益剰余金	<u>1,292,587</u>		
利益剰余金合計		<u>1,292,587</u>	
剰余金合計			<u>4,835,984</u>
資本合計			<u>22,885,871</u>
負債資本合計			<u>63,396,344</u>

I. 重要な会計方針

1 有価証券、出資金及び基金の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

建物	10～60 年
構築物	38～60 年
機械及び装置	8～20 年
車両運搬具	3～5 年
工具器具及び備品	5～20 年

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととし、平成 28 年度末残高を計上している。

5 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「事務取扱確認書」（平成8年11月1日付）に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は125,866千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成28年度において、退職手当として57,618千円を支給することとなったため、退職給付引当金57,618千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成28年度において、期末及び勤勉手当として350,833千円を支給することとなったため、賞与引当金108,342千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成28年度において、水道料金等を不納欠損するために、貸倒引当金14,727千円を取り崩した。

(4) 修繕引当金の取崩し

平成28年度において、修繕費として156,849千円を執行することとなったため、修繕引当金25,800千円を取り崩した。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	18,255千円
1年超	768千円
計	19,023千円

IV. その他

新会計基準移行に係る経過措置

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成27年度西宮市水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	8,431,859		
(2) 受託工事収益	41,940		
(3) その他の営業収益	405,975	8,879,774	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	703,787		
(2) 受水費	3,582,304		
(3) 配水費	803,217		
(4) 給水費	597,026		
(5) 受託工事費	42,147		
(6) 業務費	496,952		
(7) 総係費	615,271		
(8) 減価償却費	2,247,846		
(9) 資産減耗費	85,380		
(10) その他営業費用	1,240	9,175,170	
営業損失			295,396
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	1,405		
(2) 分担金	321,181		
(3) 他会計補助金	27,911		
(4) 長期前受金戻入	681,557		
(5) 雑収益	97,668	1,129,722	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	412,728		
(2) 繰延勘定償却	22,235	434,963	694,759
経常利益			399,363

5. 特別利益

(1) 過年度損益修正益	500	
(2) その他特別利益	2,181	
(3) 固定資産売却益	<u>1</u>	2,682

6. 特別損失

(1) 過年度損益修正損	500		
(2) 固定資産譲渡損	<u>406</u>	<u>906</u>	<u>1,776</u>

当年度純利益 401,139

前年度繰越利益剰余金 703,707

当年度未処分利益剰余金 1,104,846

平成27年度西宮市水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ	土地			8,394,199
ロ	建物	4,730,690		
	減価償却累計額	△ 2,474,608		2,256,082
ハ	構築物	77,007,992		
	減価償却累計額	△ 35,002,658		42,005,334
ニ	機械及び装置	18,440,477		
	減価償却累計額	△ 13,074,991		5,365,486
ホ	車両運搬具	101,495		
	減価償却累計額	△ 88,632		12,863
ヘ	船舶	4,491		
	減価償却累計額	△ 4,266		225
ト	工具器具及び備品	234,922		
	減価償却累計額	△ 200,755		34,167
チ	リース資産	96,907		
	減価償却累計額	△ 16,700		80,207
	建設仮勘定		546,143	
	有形固定資産合計			58,694,706
(2) 無形固定資産				
イ	水利権		846,919	
ロ	電話加入権		5,012	
ハ	施設利用権		50	
ニ	ソフトウェア		12,767	
	無形固定資産合計			864,748
(3) 投 資				
イ	出資		1,686	
ロ	長期貸付		2,700	
	投資合計			4,386
	固定資産合計			59,563,840
2. 流 動 資 産				
(1)	現金預金		3,274,714	
(2)	未収金	950,000		
	貸倒引当金	△ 12,227		937,773
(3)	貯蔵品		98,078	
(4)	その他流動資産		1,845	
	流動資産合計			4,312,410
3. 繰 延 勘 定				
(1)	開発費		41,176	
	繰延勘定合計			41,176
	資産合計			63,917,426

		負 債 の 部	
4. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ	建設改良企業債	19,033,025	
	企業債合計		19,033,025

(2) リース債務		61,578	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,722,908		
ロ 修繕引当金	<u>124,676</u>		
引当金合計		<u>1,847,584</u>	
固定負債合計			20,942,187
5. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	<u>1,195,456</u>		
企業債合計		1,195,456	
(2) リース債務		18,144	
(3) 未払金		1,499,287	
(4) 前受金		296,948	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>132,997</u>		
引当金合計		132,997	
(6) その他流動負債		<u>442,711</u>	
流動負債合計			3,585,543
6. 繰延収益			
(1) 長期前受金	35,749,837		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 19,058,271</u>	<u>16,691,566</u>	
繰延収益合計			<u>16,691,566</u>
負債合計			41,219,296

資 本 の 部

7. 資本金			
(1) 自己資本金		<u>17,544,980</u>	
資本金合計			17,544,980
8. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	2,313,348		
ロ 国庫補助金	177,312		
ハ 県補助金	1,436		
ニ 市補助金	433,217		
ホ 工事負担金	602,812		
ヘ その他資本剰余金	<u>15,272</u>		
資本剰余金合計		3,543,397	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	504,907		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,104,846</u>		
利益剰余金合計		<u>1,609,753</u>	
剰余金合計			<u>5,153,150</u>
資本合計			<u>22,698,130</u>
負債資本合計			<u>63,917,426</u>

平成 27 年度西宮市水道事業会計予算注記

I. 重要な会計方針

1. 有価証券、出資金及び基金の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

建物	10～60 年
構築物	38～60 年
機械及び装置	8～20 年
車両運搬具	3～5 年
工具器具及び備品	5～20 年

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととし、平成 27 年度末残高を計上している。

5. その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ 23,083 千円である。

III. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「事務取扱確認書」（平成 8 年 11 月 1 日付）に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は 133,939 千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成 27 年度において、退職手当として 172,248 千円を支給することとなったため、退職給付引当金 172,248 千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成 27 年度において、期末及び勤勉手当として 361,529 千円を支給することとなったため、賞与引当金 111,054 千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成 27 年度において、水道料金等を不納欠損するために、貸倒引当金 14,165 千円を取り崩した。

(4) 修繕引当金の取崩し

平成 27 年度において、修繕費として 119,923 千円を執行することとなったため、修繕引当金 16,100 千円を取り崩した。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	38,778 千円
1 年超	19,023 千円
計	57,801 千円

V. その他

新会計基準移行に係る経過措置

1 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

